

平成 28 年 10 月 19 日

都道府県会長会 飯田会長挨拶

都道府県会長各位には、ご多忙の折にもかかわらず、遠路ご上京いただき誠にありがとうございます。

都道府県会長会の開会にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

今年の夏から初秋にかけて、我が国には実に 6 つの台風が上陸し、列島各地で暴風雨災害が相次ぎました。特に 8 月末の台風 10 号は北海道、岩手県で猛威を奮い、管下の町村に災害救助法が適用されました。

被災された皆様に改めてお見舞いを申し上げますとともに、被災地の 1 日も早い復旧を祈念いたします。

また、熊本県においては、阿蘇山の火山活動が心配されております。4 月に発生した震災からの復興に全力で取り組まれている被災町村にこれ以上の負担と不安を招かぬよう、事態の鎮静化を願って止みません。

このような状況の中、去る 10 月 11 日に平成 28 年度の第 2 次補正予算が成立いたしました。この補正予算は、「未来への投資を実現する経済対策」として必要な事業に係る経費が計上されたものでありますが、東日本大震災及び熊本地震からの復旧・復興と防災強化のための経費も盛り込まれたところであります。

本会では、これからも東日本大震災及び熊本地震の被災町村が、安心して復旧・復興に取り組むことができるよう、必要な財政措置等につきまして、政府・国会に対し継続的に要請を行って参りたいと考えております。

次に、平成 29 年度の政府予算編成に関してでございますが、8 月に閣議決定した概算要求に基づき、これから年末にかけて本格化して参ります。

ご案内のとおり、現在、国と地方が一体となって進めている「地方創生」につきましても、地方版総合戦略の策定を終え、本格的な事業展開に取り組む段階へと進んでおります。

町村が、地方創生を深化させ、「人口減少」、「東京一極集中」、「地方経済の低迷」といった課題を克服するためには、「地方創生に係る事業費」及び「地方創生推進交付金」の拡充はもとより、一般財源の総額、特に地方交付税の拡充といった地方税財源の充実強化が必要不可欠でございますので、予算編成作業が本格化する中で

開催される「国と地方の協議の場」、「総務大臣、地方創生担当大臣との会合」、「政党ヒアリング」等の機会を捉えて、強く働きかけを行う所存であります。

また、本会では、平成 23 年の議員年金制度廃止以降、国民の幅広い政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の被用者年金への加入を訴え続けてきたところでございますが、議員のなり手不足が大きな問題となっている現状を鑑み、地方議会議員の厚生年金制度への加入に向けた機運を高めるべく、各都道府県会長を通じて、全国の町村議会において意見書を提出いただくよう、お願いしたところであります。

この件につきましては、都道府県議会議長会、市議会議長会との連携を図りながら、加入実現に向けた活動を展開して参りますので、引き続きのご協力をお願い申し上げます。

さて、本日の都道府県会長会では、来る 11 月 9 日に開催する「第 60 回町村議会議長全国大会」の提出案件及び運営についてご審議いただくこととなっております。

大会には、25 項目にわたる「要望」に加え、町村が直面する喫緊の課題として、「東日本大震災及び熊本地震からの復旧・復興と大規模災害対策の確立」、「地方創生のさらなる推進」、「町村税財源の充実強化」、「参議院選挙における合区の解消」及び「地方議会議員の厚生年金制度への加入」に関する特別決議を行いたいと考えておりますので、慎重審議の程よろしくお願いいたします。

このほか、本日の都道府県会長会には、本会の会務に関しまして、平成 29 年度の「会費の賦課方法」及び「会議・行事予定」についても提案させていただいており、ご審議いただく案件は、非常に内容が濃く、かつ、ボリュームがございますので、議事運営につきまして多大なるご協力いただき、実りある会議にならんことをお願い申し上げ、都道府県会長会開会にあたっての私の挨拶とさせていただきます。